



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明 TEL 03-6892-3063

定時株主総会開催予定日 2024年6月17日 配当支払開始予定日 2024年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	65,704	△2.3	5,699	2.6	5,473	△0.5	8,363	139.2
2023年3月期	67,227	1.6	5,557	7.8	5,499	7.1	3,497	△3.7

(注) 包括利益 2024年3月期 8,692百万円(128.6%) 2023年3月期 3,802百万円(△1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	420.55	419.59	32.0	11.3	8.7
2023年3月期	175.03	173.52	16.1	12.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 10百万円 2023年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	51,694	32,619	57.5	1,493.86
2023年3月期	45,466	25,167	49.4	1,131.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,730百万円 2023年3月期 22,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,256	1,161	△819	10,772
2023年3月期	3,450	△1,500	△2,496	8,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,191	34.3	5.5
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,393	16.6	5.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	5.8	5,720	0.4	5,670	3.6	3,550	△57.6	178.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,757,800株	2023年3月期	22,757,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,856,067株	2023年3月期	2,892,930株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,887,886株	2023年3月期	19,981,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	56,585	△2.7	4,013	4.7	7,126	91.2	9,821	268.2
2023年3月期	58,129	2.1	3,835	2.6	3,728	0.8	2,667	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	493.86	—
2023年3月期	133.50	133.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,935	27,783	62.5	1,380.31
2023年3月期	38,850	19,066	48.3	943.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,470百万円 2023年3月期 18,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ (<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>) にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、世界情勢に対する懸念や海外でのインフレ抑止としての利上げ影響による円安などによりエネルギー資源や物価の上昇が継続しましたが、国内では経済活動も活発化し、景気は持ち直しの動きが続きました。

そのような中、企業は事業変革に向けデジタル技術を用いたDX推進、働き方の変化に伴うクラウドや生成AIの利活用促進、サイバー攻撃に対応するためのセキュリティ対策の拡充といった取り組みを行ってきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。

特に、生成AIの一種であるChatGPTが注目を浴びる等、コスト削減や業務効率化、新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した動きはさらに活発化しております。当社においても、社内利用やお客様との共同実証実験を通じて得られたノウハウを反映した回答精度を高めるコア技術により、さまざまなビジネス用途において業務効率化を目指していきます。

また、セキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー攻撃は依然として増加傾向にあり、政府は2023年度中に業務委託先の企業に米政府基準のサイバーセキュリティ対策を義務付けるなど、自社のみならずサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前期と比較して各区分の業績は以下のとおりとなりました。

・通信

ソフトバンク㈱向けのベンダーマネジメント案件の減少や投資抑制影響により減収となったものの、システム開発の効率化やベンダーマネジメント案件の売上高構成比が下がったため利益率は改善しました。

・エンタープライズ

注力顧客やそのグループ会社へのクラウド構築案件が増加したほか、自社サービスのマネージドセキュリティサービスが順調に進捗したことにより増収増益となり利益率も改善しました。

・公共

農林水産省が掲げるDX戦略案件の増加により増収増益となりました。また、自治体情報セキュリティクラウドなどの運用案件が増加したことにより利益率も改善しました。

・個人

ECサイト運営代行における㈱ノートンライフロックとの契約変更の影響、及び当第3四半期よりフロントワークス㈱が連結から除外されたことにより、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、フロントワークス㈱の株式等譲渡の影響により親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
売上高	67,227	65,704	△1,523	△2.3%
売上総利益	15,194	15,760	565	3.7%
販売費及び一般管理費	9,637	10,061	423	4.4%
営業利益	5,557	5,699	141	2.6%
経常利益	5,499	5,473	△25	△0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,497	8,363	4,866	139.2%
EBITDA(注)	7,217	7,316	98	1.4%
1株当たり 当期純利益	175.03円	420.55円	245.52円	140.3%

(注) EBITDA＝営業利益＋のれん償却費（販売費及び一般管理費）＋減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各マーケットの内容及び業績については、P.5の「区分の説明」をご参照ください。

＜第4次中期経営計画の進捗＞

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の3年間を対象期間とした第4次中期経営計画を定め、取り組みを進めています。

①経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことをミッションに掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして定めております。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、事業・企業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組んでおり、サステナビリティ活動を推進するためのテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。サステナビリティとマテリアリティの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

②重点テーマ

第4次中期経営計画における重点テーマの進捗は以下のとおりです。

＜3つの重点テーマ＞

- ・顧客のDXを支援するセキュリティ&運用サービスの提供（押し上げる力）
- ・顧客の変革を実現するデータを活用した共創型DXの推進（引き上げる力）
- ・DX人材の育成・創出のためのコンサルティング&IT教育（推進する力）

お客様の業務効率化やDX推進において生成AIの活用が多く場面で見られるようになってきました。一方、お客様よりセキュリティとプライバシーに関するリスク管理や生成AIの回答の正確性や利便性についての導入課題が多く寄せられていました。当社は、セキュアに生成AIを活用できる Azure OpenAI Service と連携するコア技術を開発し、社内利用やお客様との共同実証実験を実施してまいりました。そこで得られたノウハウを活用しセキュアな環境で手軽に生成AIを利用できるサービスを開発し、「dailyAI マイデータ活用プラン」をリリースしました。お客様のお手持ちのファイルから分析や要約を指示することが可能で、ファイル内のデータ分析、規約や仕様書等の誤字脱字チェック・修正、外国語への翻訳等、さまざまな用途に利用できます。ユーザー単位ではなく企業単位のトークン数に応じた従量課金制となっており、手軽に多くのユーザーに生成AIを利用いただくことが可能となっています。今後、手元データや社内データの分析と生成AIの融合により、業務効率化や生産性向上を支援する利便性の高いサービスの提供を目指してまいります。

また、当社はデータ活用の前提となるクラウド環境とそのセキュリティ対策が重要であると考えております。特にセキュリティ対策の重要性は近年ますます高まってきており、当社ではセキュリティ対策の設計/構築やその後の監視運用までワンストップでお客様へ提供しておりますが、クラウド活用などに伴うIT資産の増加や設定不備などを含む脆弱性の管理など、日々のリスクマネジメント強化をテーマに、「MSS for 脆弱性管理 (VRM)」や「クラウドパトロール」を開発し提供してまいりました。このようにセキュリティ事業へ注力してきた結果、(株)アイ・ティ・アールが発行した「ITR Market View: エンドポイント・セキュリティ対策型/情報漏洩対策型SOCサービス市場2023」において、「SIEM運用分析サービス/マネージドXDRサービス市場」及び「Microsoft 365運用監視サービス市場」の2分野で、2022年度ベンダー別売上金額シェア1位を獲得し、2年連続シェア1位となりました。同レポートによると、「SIEM運用分析サービス/マネージドXDRサービス市場」及び「Microsoft 365運用監視サービス市場」における当社の国内シェアはそれぞれ20.4%及び37.8%で、2023年度も高いシェアを維持すると予測されております。

さらに、2024年3月にオフショア開発をさらに加速させるため、NTQ Solution JSC. (本社: ベトナム ハノイ市) に対し出資を行いました。お客様のご要望の実現や新規サービスの開発を進めていくうえで優秀な技術者の確保が今後の事業成長における重要な要素と捉えており、その施策の一つとしてオフショア開発の利用規模を拡大しています。同社とは2019年より取引を開始し、共に成長する関係性を構築してきました。今後のオフショア事業拡大、人材育成・交流、新たな価値創造に向けて協力し、両社のビジネスをさらに加速させてまいります。

引き続き3つの重点テーマに注力しお客様のDX実現に向けて貢献することで、第4次中期経営計画を着実に実行してまいります。

③目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の第4次中期経営計画において、クラウド・セキュリティ&サービスを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

＜サステナビリティへの取り組み＞

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループとなるために、デジタルの社会実装を推進することで、あらゆる社会課題の解決を目指しています。また、ソフトバンクグループは脱炭素社会の実現を目指し、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定しております。当社においても、社会課題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、2030年度カーボンニュートラル達成の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

環境への取り組みにおいては、「クラウド」「セキュリティ」の強みを活かすことが重要であると考えております。マテリアリティの「クラウドを活用した、地球環境への貢献」では、電気効率の高いデータセンターで提供されるクラウドサービスの活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減への貢献に取り組めます。また、マテリアリティの「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」では、お客様のDX推進及び安全性の高いデータ利活用によって、温室効果ガス排出量、消費電力など環境関連データの可視化を通じて、温室効果ガス削減やエネルギー効率化の支援を行います。

当社は、「2030年度カーボンニュートラル達成」という目標の下、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。そして、6つのマテリアリティ解決に向けてサステナビリティ経営を推進し、社会へ新たな価値を提供し続けることで、持続的成長を実現してまいります。

＜ 区分の説明 ＞

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

また、各区分の前期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	＜ 通信会社向け ＞ ・オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守 ・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用 ・セキュリティ運用監視サービス 等	・SBテクノロジー(株) ・(株)電縁
エンタープライズ	＜ 一般事業者向け ＞ ・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・AI・IoTソリューション ・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・サイバートラスト(株) ・アイ・オーシステムインテグレーション(株)
公共	＜ 官公庁・自治体向け ＞ ・クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・AI・IoTソリューション ・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等	・SBテクノロジー(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
個人	・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等	・SBテクノロジー(株) ・フォントワークス(株)

「個人」を構成しているフォントワークス(株)について、当社の保有する全株式を2023年9月1日付で譲渡しましたが、当連結会計年度の同社の実績は、第2四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

(百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
通信	売上高	19,575	15,630	△3,944	△20.1%
	売上総利益	3,348	3,010	△338	△10.1%
	利益率	17.1%	19.3%	2.2ポイント	—
エンタープライズ	売上高	30,356	33,595	3,238	10.7%
	売上総利益	7,925	8,994	1,068	13.5%
	利益率	26.1%	26.8%	0.7ポイント	—
公共	売上高	13,224	13,878	654	4.9%
	売上総利益	1,310	2,132	822	62.8%
	利益率	9.9%	15.4%	5.5ポイント	—
個人	売上高	4,070	2,598	△1,471	△36.2%
	売上総利益	2,610	1,622	△987	△37.8%
	利益率	64.1%	62.4%	△1.7ポイント	—
計	売上高	67,227	65,704	△1,523	△2.3%
	売上総利益	15,194	15,760	565	3.7%
	利益率	22.6%	24.0%	1.4ポイント	—

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
総資産	45,466	51,694	6,228
純資産	25,167	32,619	7,451
自己資本比率	49.4%	57.5%	8.1ポイント
1株当たり純資産	1,131.42円	1,493.86円	362.44円

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より6,228百万円増加して51,694百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、未収入金の増加などにより、前連結会計年度末より6,032百万円増加しました。

固定資産は、無形固定資産、有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末より197百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,222百万円減少して19,075百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が増加したものの、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より628百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金、契約負債の減少などにより、前連結会計年度末より594百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、事業分離における移転利益6,623百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より7,451百万円増加して32,619百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450	2,256	△1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	1,161	2,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△819	1,676
現金及び現金同等物の増減額	△540	2,612	3,153
現金及び現金同等物期末残高	8,160	10,772	2,612

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より2,612百万円増加して10,772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,256百万円となりました。これは、事業分離における移転利益が6,623百万円あったことに加え、法人税等の支払で2,694百万円の資金使用があったものの、税金等調整前当期純利益が11,620百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益で6,164百万円資金が増加したものの、事業分離における移転利益が6,623百万円、法人税等の支払額が1,047百万円増加したことなどにより、得られた資金は1,194百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1,161百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出で1,275百万円、有形固定資産の取得による支出で206百万円の資金使用があったものの、事業分離による収入で2,771百万円の資金回収があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、事業分離による収入が2,771百万円増加したことなどにより、得られた資金は2,662百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は819百万円となりました。これは、短期借入れによる収入で951百万円資金の増加があったものの、配当金の支払で1,291百万円、長期借入金の返済による支出で399百万円、短期借入金の返済による支出で100百万円の資金使用があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、短期借入れによる収入が548百万円減少したことに加え、配当金の支払額が187百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が1,400百万円、自己株式の取得による支出が1,098百万円減少したことなどにより、使用した資金は1,676百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、引き続き世界情勢に対する懸念は続くものの、日本においては経済活動の回復が継続していくものと予想されます。それに伴い人手不足の課題も顕在化し、自動化や省力化といった人手不足に対応するための投資も求められており、DX投資の需要は堅調に推移するものと考えております。

このような経営環境のもと、2025年3月期においても生産性向上やサービス開発によるコスト低減を通じて利益率を改善しながら事業の成長を目指してまいります。

通信領域においては、ベンダーマネジメント案件の返却も一巡し、お客様の投資動向も復調の兆しが見え始めたことにより売上高は横ばいとなる想定です。また、開発の標準化などによる生産性向上やオフショア活用の推進により売上総利益率は引き続き改善していく想定です。

エンタープライズ領域においては、アフターコロナに向けて引き続きDX推進や生成AI活用の需要が旺盛であり注力顧客における案件の増加が見込まれます。またセキュリティにおいてはマネージドセキュリティサービスの拡販の継続が見込まれることから、引き続き拡大を見込んでおります。

公共領域においては、これまでの農林水産省向け大型案件で培った知見を活かした、他省庁での案件増加が見込まれます。

個人領域においては、EC運営代行における契約変更の影響により引き続き減少傾向の想定です。

以上の見通し及び方針に基づく2025年3月期の連結業績予測は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2025年3月期予測	69,500	5,720	5,670	3,550	178.50
2024年3月期実績	65,704	5,699	5,473	8,363	420.55
増減	3,795	20	196	△4,813	△242.05
増減率	5.8%	0.4%	3.6%	△57.6%	△57.6%

業績予測は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

当社グループは、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つと位置づけており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を基本としておりますが、株価の動向や財務状況などを考慮しながら必要に応じて自己株式の取得・消却等についても検討する方針です。

2024年3月期の期末配当につきましては、営業利益が前期比で増益となったことから、前期と比較して5円増配し、1株当たり40円の普通配当の実施を予定しております。

第2四半期末におきまして、1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、これにより当期の年間配当は1株当たり70円となります。

次期の剰余金の配当につきましては、本日2024年4月25日公表の「当社親会社であるソフトバンク株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、ソフトバンク(株)による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえて、2025年3月期の間配当及び期末配当を行わないことを決議しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,221	10,833
受取手形、売掛金及び契約資産	24,133	25,289
商品	131	250
未収入金	1,674	3,819
その他	1,462	1,464
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	35,622	41,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,685	1,508
減価償却累計額	△1,001	△995
建物(純額)	684	512
工具、器具及び備品	2,561	2,404
減価償却累計額	△1,570	△1,614
工具、器具及び備品(純額)	991	789
その他	14	155
減価償却累計額	△9	△6
その他(純額)	5	149
有形固定資産合計	1,681	1,451
無形固定資産		
のれん	836	595
ソフトウェア	2,531	1,850
ソフトウェア仮勘定	476	636
顧客関連資産	189	37
その他	86	56
無形固定資産合計	4,120	3,176
投資その他の資産		
投資有価証券	667	909
繰延税金資産	1,297	1,267
その他	2,075	3,235
投資その他の資産合計	4,040	5,412
固定資産合計	9,842	10,039
繰延資産		
株式交付費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	45,466	51,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,020	6,074
1年内返済予定の長期借入金	309	290
リース債務	14	16
未払金	4,493	4,690
未払法人税等	1,372	1,659
契約負債	2,186	2,346
賞与引当金	1,784	1,681
受注損失引当金	626	438
瑕疵補修引当金	39	3
その他	742	761
流動負債合計	18,590	17,962
固定負債		
長期借入金	489	109
リース債務	81	65
契約負債	670	560
退職給付に係る負債	60	4
資産除去債務	336	318
その他	69	55
固定負債合計	1,708	1,113
負債合計	20,298	19,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270	1,270
資本剰余金	1,613	1,656
利益剰余金	22,182	29,253
自己株式	△2,600	△2,567
株主資本合計	22,466	29,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	109
為替換算調整勘定	5	7
その他の包括利益累計額合計	9	116
新株予約権	320	316
非支配株主持分	2,371	2,572
純資産合計	25,167	32,619
負債純資産合計	45,466	51,694

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	67,227	65,704
売上原価	52,032	49,944
売上総利益	15,194	15,760
販売費及び一般管理費	9,637	10,061
営業利益	5,557	5,699
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	5	10
保険配当金	7	11
補助金収入	8	2
雑収入	17	14
営業外収益合計	42	41
営業外費用		
支払利息	9	5
支払手数料	40	175
投資事業組合運用損	5	5
寄付金	10	20
為替差損	23	3
貸倒引当金繰入額	—	50
雑損失	12	5
営業外費用合計	100	266
経常利益	5,499	5,473
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
受取補償金	16	—
新株予約権戻入益	21	32
事業分離における移転利益	—	6,623
特別利益合計	38	6,658
特別損失		
減損損失	—	345
固定資産除却損	81	12
労災解決金	—	70
のれん償却額	—	63
債権放棄損	—	20
特別損失合計	81	511
税金等調整前当期純利益	5,456	11,620
法人税、住民税及び事業税	1,670	3,050
法人税等調整額	△14	△14
法人税等合計	1,655	3,035
当期純利益	3,800	8,584
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,497	8,363
非支配株主に帰属する当期純利益	302	220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	105
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益合計	2	108
包括利益	3,802	8,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,499	8,471
非支配株主に係る包括利益	302	221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,254	1,567	19,789	△1,555	21,055
当期変動額					
新株の発行	16	16	—	—	32
剰余金の配当	—	—	△1,104	—	△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,497	—	3,497
自己株式の取得	—	—	—	△1,094	△1,094
自己株式の処分	—	36	—	49	86
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△6	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	16	46	2,392	△1,044	1,410
当期末残高	1,270	1,613	22,182	△2,600	22,466

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2	4	7	279	2,037	23,379
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	32
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,497
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,094
自己株式の処分	—	—	—	—	—	86
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1	2	40	334	377
当期変動額合計	0	1	2	40	334	1,787
当期末残高	3	5	9	320	2,371	25,167

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,270	1,613	22,182	△2,600	22,466
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,292	—	△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,363	—	8,363
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	53	—	33	87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△11	—	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	42	7,071	32	7,147
当期末残高	1,270	1,656	29,253	△2,567	29,613

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	5	9	320	2,371	25,167
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	8,363
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	1	107	△4	200	304
当期変動額合計	105	1	107	△4	200	7,451
当期末残高	109	7	116	316	2,572	32,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,456	11,620
減価償却費	1,403	1,439
減損損失	—	345
のれん償却額	257	240
株式報酬費用	105	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	222	△187
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	23	△35
固定資産除却損	81	12
受取利息及び受取配当金	△3	△2
受取補償金	16	—
支払利息	9	5
支払手数料	40	175
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	5
事業分離における移転利益	—	△6,623
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,843	△1,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△102
営業債権の増減額 (△は増加)	△210	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△507	△897
契約負債の増減額 (△は減少)	310	58
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74	14
営業債務の増減額 (△は減少)	△172	183
その他	△71	△140
小計	5,103	4,948
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,646	△2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454	△206
無形固定資産の取得による支出	△1,047	△1,275
投資有価証券の取得による支出	△45	△112
投資有価証券の売却による収入	0	3
事業分離による収入	—	2,771
貸付金の回収による収入	6	0
差入保証金の差入による支出	△7	△3
差入保証金の回収による収入	60	4
その他	△12	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	1,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	951
短期借入金の返済による支出	△1,500	△100
長期借入金の返済による支出	△401	△399
株式の発行による収入	32	—
自己株式の取得による支出	△1,098	△0
自己株式の処分による収入	69	66
配当金の支払額	△1,103	△1,291
非支配株主への配当金の支払額	—	△59
リース債務の返済による支出	△19	△14
非支配株主からの払込みによる収入	24	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△819
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540	2,612
現金及び現金同等物の期首残高	8,701	8,160
現金及び現金同等物の期末残高	8,160	10,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,136百万円は、「未収入金」1,674百万円、「その他」1,462百万円として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.42円	1,493.86円
1株当たり当期純利益	175.03円	420.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	173.52円	419.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,497	8,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,497	8,363
期中平均株式数(株)	19,981,416	19,887,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△27	△19
普通株式増加数(株)	12,366	—
(うち新株予約権(株))	(12,366)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	1. 提出会社 (新株予約権) 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 180,000株 2021年9月29日 取締役会決議 普通株式 229,000株 2022年6月20日 取締役会決議 普通株式 54,700株	1. 提出会社 (新株予約権) 2018年9月26日 取締役会決議 普通株式 158,000株 2021年9月29日 取締役会決議 普通株式 216,000株 2022年6月20日 取締役会決議 普通株式 50,200株

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月25日開催の当社取締役会において、当社の支配株主（親会社）であるソフトバンク㈱（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨及び本新株予約権の所有者（以下「本新株予約権者」といいます。）の皆様が本公開買付けに応募するか否かについて本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2024年4月25日公表の「当社親会社であるソフトバンク株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。